

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	5,863	5,796	11,537
経常利益(百万円)	375	356	297
四半期(当期)純利益(百万円)	253	203	283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	226	195	287
純資産額(百万円)	3,787	3,994	3,845
総資産額(百万円)	15,708	16,104	15,990
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.72	10.22	14.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.6	21.3	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	612	503	1,020
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	346	715	565
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	588	238	916
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,323	1,211	1,184

回次	第105期 第2四半期連結 会計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.21	3.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第105期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による被害が広範囲に及び、景況の悪化が懸念されましたが、その後の復興需要の高まりにより、緩やかな景気持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、原発問題や円高の進行、欧米を中心に世界経済に対する懸念が広がるなど、経済の先行きは依然不透明な状況が続くなか、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、鉄軌道、バス、タクシーなどの運輸業、不動産分譲、不動産賃貸などの不動産業、飲食業、物販業、ホテル業、水族館業、広告代理店業などのレジャー・サービス業におきまして、営業体制の強化に努め、サービスの充実と販売促進の強化に取り組んでまいりました。

東日本大震災直後は、当社グループへの影響もあり、各社において減収傾向を余儀なくされましたが、コスト見直しに加え、各種イベント等の開催を積極的に進めるなど、収益力の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5,796百万円（前年同期比66百万円、1.1%減）となり、営業利益は392百万円（前年同期比25百万円、6.1%減）、経常利益は356百万円（前年同期比18百万円、4.9%減）となりました。これに特別利益を計上し、さらに法人税などを控除した四半期純利益は203百万円（前年同期比49百万円、19.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、平成23年3月の東日本大震災発生にともなう観光需要の落ち込みがありました。平成23年4月より運用を開始した「らんでんカード（ICカードシステム）」の利用が順調に定着するなか、嵐電沿線の名所・旧跡を前面に押し出した企画商品を開発し、エージェントへの営業活動を強化しました。また、「東北支援チャリティトレイン」や恒例となった「妖怪電車」をはじめとする各種イベント電車を運行するなど、嵐電の利用促進とPRに努めました。

また、全国初の試みとして、平成23年5月18日、ヤマト運輸(株)と提携のもと、嵐電（路面電車）を活用しCO2削減を目指した新たな宅配便の集配システムの運用を開始しました。

なお、「らんでんカード（ICカードシステム）」のさらなる利用促進策として、定期券のICカード化の運用を平成23年10月1日から開始しました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、京都バスを始めとする4社局合同企画切符「地下鉄&比叡山きっぷ」を新たに発売したほか、ガーデンミュージアム比叡と連携し、比叡山への団体客（バスツアー）誘致による叡山ケーブル・ロープウェイの利用促進と八瀬・比叡山エリアへの旅客誘致に努めました。

バス事業におきましては、京都バス(株)は、春季繁忙期において京都観光の低迷が続いたことに加え、軽油価格上昇にともなう燃料費等の経費増という逆風の環境が続きましたが、このような状況のなか、不採算路線等の輸送効率化の実施による諸経費の削減に取り組むとともに、増収に向けた新規契約輸送受注等営業施策の拡充や利用促進策を積極的に実施しました。

京福バス(株)は、路線バス事業では、福井市の地域コミュニティバス支援事業への対応を進め、地域住民の方々の意向を踏まえた地域特性に適應した経路・ダイヤを策定し、公共交通空白地域での試行運行を開始しました。

また、高速バス事業では、ホテルチェーンと連携した商品開発や早期割引の設定など増収に向けた諸施策実施の準備を進めました。

その一方で、東日本大震災発生による旅客数減少の影響もあり、運輸業の営業収益は3,811百万円となり、前年同期に比べ66百万円（1.7%）の減収となり、営業利益は122百万円と、前年同期に比べ34百万円（22.2%）の減益となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第2四半期 連結累計期間 (23.4.1~23.9.30)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	494	0.6	
輸送人員	定期	千人	930	6.4
	定期外	"	2,662	1.1
	計	"	3,592	1.0
旅客運輸収入	定期	百万円	88	9.0
	定期外	"	504	1.2
	計	"	592	0.4
運輸雑収	"	39	3.3	
運輸収入合計	"	632	0.6	
乗車効率	%	29.8	8.0	

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (23.4.1~23.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	632	0.6
バス事業	2,589	0.5
タクシー事業	637	2.6
消 去	47	-
計	3,811	1.7

不動産業

不動産分譲事業におきましては、㈱京福コミュニティサービスが継続的な営業活動を展開し、福井県内において「開発（かいほつ）」土地分譲ならびに「みくにグリーンヒルズ」宅地分譲を行ったほか、新たな土地分譲事業を開始するための諸準備を進めています。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、テナントとの情報交換を通じ、観光旅客誘致のための商品販売や季節に応じた各種イベントを実施したほか、地元関係団体等や当社関連部門の実施イベントと連携し、嵐山地区の活性化に取り組みました。とりわけ、鳥取市との共同イベント「砂の彫刻展」の実施や初秋のお月見イベント「法輪寺で月を愛でる」の実施など、その文化度の高さが内外で評価されました。

また、平成23年5月には、新規賃貸物件「アソルティ大津京町ビル」を取得し、安定収益源としての賃貸事業部門の強化に努めました。

三国競艇場では、施行者（坂井市）との連携を図り、「三国競艇外向発売所」の機能を最大限に活用するため、場外発売日数の増加など、入場客誘致のための積極的な営業活動に取り組みました。

しかしながら、三国競艇場における売上減少傾向に歯止めがかからない状況が影響するなど、不動産業の営業収益は1,094百万円となり、前年同期に比べ48百万円（4.2%）の減収となり、営業利益は158百万円と、前年同期に比べ36百万円（18.5%）の減益となりました。

（業種別営業成績）

種別	当第2四半期連結累計期間 (23.4.1~23.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	1,328	3.0
不動産分譲事業	25	5.5
消 去	259	-
計	1,094	4.2

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、平成23年3月、JR博多駅シティ（JR博多駅ビル）内に開業した「京都ぎをん八咫（やた）博多店」が好調な滑り出しとなったほか、名古屋地区の中国料理「吉珍樓」では企業等への営業活動強化に加え、徹底したオペレーション・サービスの向上に取り組み、増収に寄与しました。また、「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内の「八幡家」では、土・日限定で地元食材を多用したディナーbuffetを新たに開始するなど、近隣住民の期待にお応えする業態を目指しました。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内に東北3県の特産品を販売する直営店「東北支援ショップ」を開店し、震災支援活動を進めたほか、夏季には同スクエア内にビアガーデン（RANDEN EKI-BEER 2011）を当社直営で開業しました。また、フラワーショップ「BOOM（ボーン）」では、母の日に「スパコ・JR京都伊勢丹」への臨時出店に加え、インターネットを利用した商品販売を開始するなど、積極的な販売促進活動を行いました。

水族館業におきましては、平成23年7月に「新べんぎん館」がオープンし、「海洋館」や「新イルカショープール」に続く新たな集客施設として、夏休み期間中の家族客を中心に多くのお客様にご来館いただきました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,206百万円となり、前年同期に比べ44百万円（3.8%）の増収となり、営業利益は111百万円と、前年同期に比べ51百万円（86.7%）の増益となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (23.4.1~23.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	658	2.0
飲食業	150	44.4
物販業	318	1.2
広告代理店業	64	27.6
その他	73	19.1
消去	59	-
計	1,206	3.8

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益367百万円や減価償却による資金留保465百万円などにより503百万円の収入となり、前年同四半期に比べ109百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出867百万円などにより715百万円の支出となり、前年同四半期に比べ369百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入などにより238百万円の収入となり、前年同四半期に比べ827百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		20,000,000		1,000		270

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	8,579	42.89
関東財務局	さいたま市中央区新都心1番地1	1,627	8.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,333	6.66
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29-1	330	1.65
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	174	0.87
吉田澄子	福井県吉田郡永平寺町	123	0.61
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2-4	103	0.51
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師町前700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	96	0.48
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3-20	95	0.47
計	-	12,662	63.31

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,721,000	19,721	-
単元未満株式	普通株式 184,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,721	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が458株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	95,000	-	95,000	0.47
計		95,000	-	95,000	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,249
受取手形及び売掛金	1,048	959
販売土地及び建物	45	42
商品及び製品	27	30
仕掛品	9	80
原材料及び貯蔵品	62	62
前払費用	35	37
繰延税金資産	15	18
その他	72	73
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	2,522	2,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,046	8,210
機械装置及び運搬具(純額)	1,043	984
土地	2,374	2,454
建設仮勘定	93	66
その他(純額)	880	867
有形固定資産合計	12,438	12,582
無形固定資産	145	145
投資その他の資産		
投資有価証券	536	492
その他	325	319
投資その他の資産合計	861	812
固定資産合計	13,446	13,539
繰延資産		
社債発行費	21	27
繰延資産合計	21	27
資産合計	15,990	16,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66	61
短期借入金	4,172	4,116
1年内償還予定の社債	287	365
未払金	765	295
未払法人税等	60	125
未払消費税等	60	72
賞与引当金	240	231
その他	558	553
流動負債合計	6,211	5,821
固定負債		
社債	1,054	1,394
長期借入金	2,792	2,811
リース債務	537	528
長期未払金	745	715
繰延税金負債	290	297
退職給付引当金	198	208
役員退職慰労引当金	111	96
その他	202	234
固定負債合計	5,933	6,288
負債合計	12,145	12,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,999	2,163
自己株式	13	13
株主資本合計	3,256	3,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	3
その他の包括利益累計額合計	41	3
少数株主持分	547	570
純資産合計	3,845	3,994
負債純資産合計	15,990	16,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	5,863	5,796
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 5,376	2 5,333
販売費及び一般管理費	1, 2 68	1, 2 70
営業費合計	5,445	5,404
営業利益	418	392
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	3
負ののれん償却額	2	2
雑収入	24	16
営業外収益合計	31	22
営業外費用		
支払利息	61	51
社債発行費償却	1	3
雑支出	10	3
営業外費用合計	74	58
経常利益	375	356
特別利益		
工事負担金等受入額	0	-
固定資産売却益	60	-
補助金	19	10
特別利益合計	80	10
特別損失		
固定資産圧縮損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	454	367
法人税、住民税及び事業税	152	123
法人税等調整額	15	9
法人税等合計	167	132
少数株主損益調整前四半期純利益	287	234
少数株主利益	33	31
四半期純利益	253	203

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287	234
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60	38
その他の包括利益合計	60	38
四半期包括利益	226	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	165
少数株主に係る四半期包括利益	32	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454	367
減価償却費	427	465
工事負担金等受入額	0	-
負ののれん償却額	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	6	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	62	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	61	51
固定資産売却損益(は益)	60	-
固定資産のための補助金	19	10
固定資産圧縮損	1	-
売上債権の増減額(は増加)	42	64
たな卸資産の増減額(は増加)	20	71
前払費用の増減額(は増加)	3	5
仕入債務の増減額(は減少)	9	5
未払金の増減額(は減少)	216	87
未払費用の増減額(は減少)	8	22
未払消費税等の増減額(は減少)	26	12
その他	49	3
小計	728	608
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	61	49
法人税等の支払額	57	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	612	503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	0
定期預金の払戻による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	449	867
有形固定資産の売却による収入	66	-
無形固定資産の取得による支出	10	14
無形固定資産の売却による収入	2	-
工事負担金等受入による収入	0	-
固定資産のための補助金収入	54	164
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	346	715

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	245	115
長期借入れによる収入	250	720
長期借入金の返済による支出	871	871
社債の発行による収入	401	541
社債の償還による支出	528	132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	80	88
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	39
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	238
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	322	26
現金及び現金同等物の期首残高	1,646	1,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,323	1,211

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 51百万円	1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 52百万円
2 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 251百万円 退職給付費用 59百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	2 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 231百万円 退職給付費用 69百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,356百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 33百万円 現金及び現金同等物 1,323百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,249百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 38百万円 現金及び現金同等物 1,211百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,863	992	1,007	5,863	-	5,863
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	150	155	320	(320)	-
計	3,878	1,143	1,162	6,183	(320)	5,863
セグメント利益	157	194	59	411	6	418

(注)1 セグメント利益の調整額6百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,795	950	1,050	5,796	-	5,796
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	144	156	316	(316)	-
計	3,811	1,094	1,206	6,112	(316)	5,796
セグメント利益	122	158	111	392	(0)	392

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円72銭	10円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	253	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	253	203
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,929	19,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

京福電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。